

問題 1 当事業年度(×1年4月1日～×2年3月31日)に係る次の〔資料〕に基づき、現金過不足を雑益または雑損として処理する場合の金額として正しいものを一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 現金の決算整理前の帳簿残高は590,000円である。
2. 決算に当たり現金の実際有高を調べたところ、次の事実が明らかとなった。

(1) 手許にある通貨(紙幣および硬貨)は、日本円が400,000円、米ドルが1,000ドルである。なお、米ドルは1ドル=105円で換算して記帳しているが、決算日における為替相場は1ドル=110円である。

(2) 通貨のほかに、次のものを手許に保有している。

現金として記帳済みのもの

- a. 得意先A社振出の額面30,000円の小切手(振出日は×2年3月20日)
- b. 得意先B社振出の額面20,000円の小切手(振出日は×2年4月2日)
- c. 得意先C社から受け取った当社振出の額面10,000円の小切手(振出日は×2年2月26日)
- d. 郵便切手5,000円
- e. 収入印紙15,000円

未記帳となっているもの

- a. 株式配当金領収書15,000円
- b. 公社債の利札98,000円(このうち、83,000円は期限が到来していない。)

- | | | |
|---------------|---------------|-------|
| 1. 雑損 10,000円 | 2. 雑損 5,000円 | 3. 0円 |
| 4. 雑益 5,000円 | 5. 雑益 10,000円 | |

問題 2 次の〔資料 〕～〔資料 〕から直接法に基づいて作成したキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の金額として正しいものを一つ選びなさい。ただし、受取利息、受取配当金および支払利息は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法によるものとする。

〔資料 〕損益計算書項目(×4年1月1日～×4年12月31日)(単位:千円)

売 上 高	20,000
売 上 原 価	10,000
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,000
(人 件 費 3,000)	
(減 価 償 却 費 500)	
(そ の 他 の 経 費 2,500)	
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	800
支 払 利 息	650
.....	...
法 人 税 等	1,600
当 期 純 利 益	<u> × × × </u>

〔資料 〕関係する貸借対照表項目の一部(単位:千円)

	<u>×3年12月31日</u>	<u>×4年12月31日</u>
売 上 債 権	1,000	1,500
棚 卸 資 産	1,200	1,100
未 収 利 息	100	50
仕 入 債 務	1,300	1,400
未 払 給 料	200	300
未 払 法 人 税 等	600	700

〔資料 〕その他

1 .〔資料 〕及び〔資料 〕のほか、×4年度中におけるその他の参考
事項

有価証券の売却収入 800 千円

有形固定資産の取得支出 1,100 千円

借入による資金調達 2,000 千円

自己株式の取得支出 900 千円

2 . ×3年度決算に係る利益処分(支払済)

役員賞与 200 千円

配当金 1,000 千円

1 . 3,450 千円 2 . 3,050 千円 3 . 3,000 千円

4 . 2,800 千円 5 . 2,400 千円

問題3 次の〔資料 〕および〔資料 〕に基づき、当期の売上総利益(繰延割賦売上利益を加減した後の金額)はいくらになるか、正しい金額を一つ選びなさい。
計算過程で端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入すること。

〔資料 〕

決算整理前残高試算表(一部) (単位:千円)

割 賦 売 掛 金	23,050	繰 延 割 賦 売 上 利 益	4,860
繰 越 商 品	20,500	一 般 売 上	135,150
仕 入	148,800	割 賦 売 上	77,820
		仕 入 戻 し	1,600

〔資料 〕

- 1 . 当社は割賦販売を前期から始めた。割賦販売は回収基準を採用しているが、商品の引渡時点で売上を計上し、期末に未実現利益を繰り延べている。割賦販売価格は年度ごとに決めている。当期の割賦販売価格は一般販売価格の20%増しとした。
- 2 . 割賦売掛金期首残高は13,500千円であり、そのうち10,750千円を当期中に回収した。
- 3 . 当期割賦売上高のうち57,520千円を回収した。
- 4 . 前期割賦売上高のうち1,500千円が当期に回収不能となり商品を取り戻していたが、その会計処理を期中に行っていなかった。なお、この戻り商品の評価額は700千円であり、販売することを予定している。
- 5 . 期末商品棚卸高(戻り商品を含む。)は24,400千円である。

- 1 . 64,720 千円 2 . 65,150 千円 3 . 65,260 千円
4 . 65,532 千円 5 . 68,970 千円

問題 4 次の〔資料〕は、所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)の借手側企業が、これを賃貸借取引として会計処理したことに関連して、連結財務諸表に記載している注記情報である。

賃貸借取引としての会計処理に代えて、売買取引として処理した場合の(A)連結損益計算書の当期純利益の増減額、および(B)連結貸借対照表の純資産の増減額の組み合わせとして、正しいものを一つを選びなさい。

〔資料〕

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

資産の種類	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(内訳省略)
合計	489,974	235,294	254,680

2. 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	47,194 千円
一年超	<u>217,939</u>
合計	<u>265,133 千円</u>

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	55,541 千円
減価償却費相当額	47,376 千円
支払利息相当額	5,871 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

	(A)	(B)
1 .	10,453 千円の増加	2,294 千円の増加
2 .	10,453 千円の増加	10,453 千円の減少
3 .	10,453 千円の減少	2,294 千円の増加
4 .	2,294 千円の増加	2,294 千円の増加
5 .	2,294 千円の増加	10,453 千円の減少

問題 5 次の各取引の仕訳について、正しいものには、誤っているものには×を付すとき、正しい組み合わせを一つ選びなさい。

ア．以前に取得していた自己株式 500 株 (1 株当たりの取得価額 35,000 円、取得に要した付随費用 500,000 円) を新株発行の手続を準用して 1 株につき 33,000 円の価額で処分し、手取金は当座預金とした。

(借方) 当 座 預 金 16,500,000 (貸方) 自 己 株 式 18,000,000
 自己株式処分差損 1,500,000

イ．以前に発行した新株予約権 (発行価額 50,000,000 円、権利行使価額 300,000,000 円) のうち、その 60% について権利が行使されたので、新株 4,500 株および自己株式 500 株 (1 株当たりの帳簿価額 40,000 円) を交付し、権利行使に伴う払込金は当座預金とした。なお、新株の発行価額および自己株式処分の対価は、新株予約権の発行価額と権利行使に伴う払込金の合計額として会計処理を行う。また、資本組入れの金額は商法が認める最低限度額とする。

(借方) 当 座 預 金 180,000,000 (貸方) 資 本 金 94,500,000
 新 株 予 約 権 30,000,000 資 本 準 備 金 94,500,000
 自 己 株 式 20,000,000
 自己株式処分差益 1,000,000

ウ．決算に当たり、当社の資本の勘定は次のとおりであった。自己株式処分差損について適切な処理を行う。

資 本 金	500,000,000	資 本 準 備 金	20,000,000
資 本 金 及 び 資 本 益	1,000,000	自 己 株 式 処 分 差 益	2,500,000
利 益 準 備 金	80,000,000	任 意 積 立 金 (合 計 額)	12,000,000
未 処 分 利 益	6,000,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,000,000
自 己 株 式 処 分 差 損	3,000,000	自 己 株 式	5,000,000

(借方) 自己株式処分差益 2,500,000 (貸方) 自己株式処分差損 3,000,000
 未 処 分 利 益 500,000

エ．当社は A 社の発行済株式総数 (300,000 株) の 30% を所有しているが、残りの 70% の株式も取得して A 社を完全子会社とするために、A 社と株式交換を行った。株式交換に当たって、当社は A 社の株主 (当社自身は除く。) に対して新株 65,000 株および代用自己株式 5,000 株 (1 株当たりの帳簿価額 50,000 円) を交付するとともに、A 社株式 1 株につき 500 円の交付金を小切手を振り出して支払った。株式交換直前における A 社の貸借対照表は次のとおりであり、株式交換により取得する A 社株式はこの貸借対照表の金額により評価する。なお、商法が定める資本金増加の上限額のうち新株 1 株につき 40,000 円を資本に組み入れるものとする。

貸 借 対 照 表

(単位：円)

諸 資 産	6,500,000,000	諸 負 債	1,200,000,000
		資 本 金	3,000,000,000
		資 本 剰 余 金	1,500,000,000
		利 益 剰 余 金	800,000,000
	6,500,000,000		6,500,000,000

(借方)	A 社 株 式	3,710,000,000	(貸方)	当 座 預 金	105,000,000
				資 本 金	2,600,000,000
				資 本 準 備 金	755,000,000
				自 己 株 式	250,000,000

オ．定時株主総会において、総額 10,000,000 円の利益配当を行うことになり、その配当原資の 90% は当期末処分利益の処分により、また残りの 10% は自己株式処分差益の処分によるものと決定した。当社の資本金は 500,000,000 円、資本準備金は 3,000,000 円、自己株式処分差益は 1,500,000 円、利益準備金は 5,000,000 円、当期末処分利益は 18,000,000 円である。なお、利益配当に伴う利益準備金の積立額は商法が定める最低限度額とし、資本剰余金と利益剰余金の混同の禁止という基本原則を尊重して会計処理を行うものとする。

(借方)	自 己 株 式 処 分 差 益	1,100,000	(貸方)	未 払 配 当 金	10,000,000
	未 処 分 利 益	9,900,000		利 益 準 備 金	1,000,000

1 .	ア		イ ×		ウ ×		エ		オ
2 .	ア ×		イ		ウ		エ ×		オ ×
3 .	ア		イ ×		ウ		エ		オ
4 .	ア ×		イ		ウ ×		エ		オ ×
5 .	ア		イ		ウ		エ ×		オ

問題 6 次の〔資料 〕および〔資料 〕に基づき、当事業年度(×1年4月1日～×2年3月31日)の減価償却費はいくらになるか、正しい金額を一つ選びなさい。計算過程で端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入すること。

〔資料 〕

決算整理前残高試算表(一部) (単位：千円)

建	物	400,000	建物減価償却累計額	270,000
車	両	7,500	備品減価償却累計額	18,500
	運			
	搬			
	具			
備	品	32,000		
修	繕	60,000		
	費			

〔資料 〕

1. 各有形固定資産の減価償却等に関するデータは次のとおりである。なお、残存価額は取得原価の10%である。

	取得原価	耐用年数	当期首までの経過年数	償却法	定率法の償却率	記帳法
建物	400,000千円	20年	15年0か月	定額法		間接法
車両運搬具	()千円	6年	3年0か月	級数法		直接法
備品	32,000千円	8年	3年0か月	定率法	年0.250	間接法

2. 建物について、当期首に大規模な改修を行い、60,000千円を小切手を振り出して支払っている。なお、支払額は全額を修繕費として処理している。改修の結果、耐用年数が10年延長し(これに対応する部分を資本的支出とする。)、当期首からの使用可能期間は15年となった。資本的支出部分についてもその10%を残存価額とする。

3. 備品の償却法については、当期から定額法に変更することにした。なお、過年度の損益修正は行わない。

1. 8,960千円 2. 13,160千円 3. 13,530千円
 4. 13,800千円 5. 14,360千円

問題 7 P社は、関連会社であるA社に持分法を適用している。次の〔資料〕に基づいて、P社の当期末(×2年3月31日)における、A社株式の持分法による評価額として正しいものを一つ選びなさい。決算日はP社およびA社ともに3月31日である。なお、P社はA社株式を売却する予定はなく、税効果会計を適用する旨の指示がある場合の法人税等の実効税率は40%とする。

〔資料〕

1. P社は、前期末(×1年3月31日)に、A社の発行済株式の20%を1,550千円で取得し関連会社とした。取得時におけるA社の貸借対照表は、次のとおりであった。

貸借対照表		(単位：千円)	
諸資産	15,000	諸負債	8,000
		資本金	4,000
		資本剰余金	1,000
		利益剰余金	2,000
	15,000		15,000

(注1) 諸資産のうち土地の簿価は2,200千円、時価は2,700千円であった。その他の資産および負債については、簿価と時価との間に乖離は認められなかった。土地の評価差額については税効果会計を適用する。

(注2) 連結調整勘定相当額については、当期から10年にわたって每期均等額ずつ償却する。

2. A社の当期(×1年4月1日～×2年3月31日)における当期純利益は800千円であった。なお、A社は当期において利益処分を実施しなかった。

3. A社は、当期よりP社に対し商品の販売を開始し、P社に対する当期中の売上高は3,400千円であった。このうち250千円がP社の期末商品棚卸高に含まれている。A社のP社に対する商品販売に係る売上総利益率は30%である。未実現利益は、それが含まれているP社の資産の額に加減し、税効果会計を適用するものとする。

1. 1,656千円 2. 1,695千円 3. 1,701千円
 4. 1,707千円 5. 1,725千円

問題 8 T社は決算準備のため、決算1か月前の×4年2月末日を基準日として、得意先N社に対する売掛金残高の確認を行った。下記の〔資料〕および〔資料〕に基づいて、次の(A)と(B)の組み合わせとして正しいものを一つ選びなさい。

- (A) ×4年3月末日におけるT社のN社に対する正しい売掛金残高
 (B) ×4年2月末日におけるN社のT社に対する買掛金帳簿残高(買掛金の残高としてN社の帳簿に記載されている金額)の推定額

〔資料〕

1. 参考事項

- (1) ×4年2月末日におけるT社のN社に対する帳簿上の売掛金残高は123,000千円であった。
- (2) T社では商品発送のつど、売掛金を相手勘定として出荷基準で売上計上し、N社では商品到着後、検収の完了をもって買掛金を相手勘定として仕入計上を行うこととしている。
- (3) 売上代金は毎月25日締めのご請求、翌月末支払いの条件である。
 ×4年2月25日締めのT社のN社に対する請求金額は108,000千円で、この金額につきN社から8,000千円の値引要請が出ているが交渉中である。なお、×4年1月請求額は2月末日までに全額回収済であった。

2. 確認の結果判明した事項

(1) T社側の判明事項

売上計上洩れ	4,000千円	売上返品処理洩れ	2,000千円
売上の重複計上	3,000千円		

(2) N社側の判明事項

検収未了品	3,000千円	未到着の商品	1,000千円
仕入の重複計上	3,000千円		

〔資料 〕

×4年3月中のT社とN社間の取引内容は次のとおりであった。なお、2月末日を基準日として実施した確認結果の修正事項等は両者共3月中に適切に処理されている。

T社からN社への商品発送総額は126,000千円で、うち2,000千円は3月末現在N社に未到着であった。

N社からT社への返品額は3,000千円であった。

〔資料 〕1の(3)の値引要請額については50%だけ承認し、値引承認後の金額が条件どおり入金された。

	(A)	(B)
1 .	129,000 千円	115,000 千円
2 .	135,000 千円	119,000 千円
3 .	137,000 千円	121,000 千円
4 .	139,000 千円	122,000 千円
5 .	141,000 千円	124,000 千円

問題 9 期末の貸借対照表が次のとおりであり、役員賞与の支払が 550 千円だけ
 予定されているとき、商法の規定に基づき、株主総会の決議を経て、現金
 配当として株主に分配することができる上限額はいくらか、正しい金額を
 一つ選びなさい。

<u>貸借対照表</u>		(単位：千円)	
資産の部	資	産	合計 <u>200,000</u>
負債の部	負	債	合計 123,000
資本の部			
資本金		30,800	
資本剰余金			
1 資本準備金	550		
2 その他資本剰余金	110	660	
利益剰余金			
1 利益準備金	1,650		
2 任意積立金	7,700		
3 当期末処分利益	26,290	35,640	
土地再評価差額金		9,350	
株式等評価差額金		3,300	
自己株式		2,750	
	資	本	合計 <u>77,000</u>
	負	債	及び資本合計 <u>200,000</u>

(注 1) 資産には、開業費・研究費・開発費が合計 2,000 千円だけ含まれている。

(注 2) 当期末処分利益には、売買目的有価証券の時価評価による利益が 1,100 千円だけ含まれている。

- 1 . 26,950 千円 2 . 27,500 千円 3 . 27,950 千円
 4 . 29,450 千円 5 . 30,450 千円

問題 10 S社は、×0年4月1日に当社の100%出資により設立された在外子会社であり、現在、第3期(×2年4月1日～×3年3月31日)の期末を迎えるに至っている。次の〔資料〕～〔資料〕に基づいて、S社財務諸表の円換算後の為替換算調整勘定として、資本の部で控除されることになる金額はいくらになるか、正しいものを一つ選びなさい。

〔資料〕 設立時から第2期末までのS社の資本の部の推移(単位：千ドル)は次のとおりである。

	×0年4月1日 (設立時)	×1年3月31日 (第1期末)	×2年3月31日 (第2期末)
資本金	10,000	10,000	10,000
利益剰余金	0	500	1,400

〔資料〕 当期末のS社の貸借対照表は、次のとおりである。

		貸借対照表	
現金預金	1,000	買掛金	4,400
売掛金	3,500	短期借入金	4,100
商品	2,400	資本金	10,000
固定資産	15,500	利益剰余金	3,900
	<u>22,400</u>		<u>22,400</u>

〔資料〕 当期におけるS社の利益剰余金の増減を、剰余金計算書の様式で示すと、次のとおりである。

配当金	500	利益剰余金期首残高	1,400
利益剰余金期末残高	3,900	当期純利益	3,000
	<u>4,400</u>		<u>4,400</u>

〔資料 〕

- 1 . 費用および収益の換算は、期中平均為替相場によっている。
- 2 . S社の利益処分は、当期中に行われたものが初めてである。なお、S社設立時の出資および当期に受け取った配当金を除き、当社とS社との取引はない。

〔資料 〕

1 . S社設立時の為替相場	1ドル = 125円	
2 . 各期の為替相場	期中平均為替相場	決算時の為替相場
第1期 (×0年4月1日 ~ ×1年3月31日)	1ドル = 124円	1ドル = 122円
第2期 (×1年4月1日 ~ ×2年3月31日)	1ドル = 118円	1ドル = 115円
第3期 (×2年4月1日 ~ ×3年3月31日)	1ドル = 113円	1ドル = 109円
3 . 配当確定時の為替相場	1ドル = 110円	

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1 . 27,100千円 | 2 . 167,900千円 | 3 . 173,600千円 |
| 4 . 178,400千円 | 5 . 187,100千円 | |